

第93期

# 中間株主通信

2016年4月1日から2016年9月30日まで



One-JRC



日本無線株式会社

証券コード:6751



代表取締役社長 荒 健次

### ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第93期第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)の決算を終了しましたので、ここに事業の概要および決算の結果をご報告申し上げます。

### 事業環境と概要

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復基調が継続したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長減速や英国のEU離脱問題などにより、全体としては景気の先行きに不透明感があり低調に推移いたしました。

わが国におきましては、雇用・所得環境の改善により穏やかな回復基調が続いております。一方で、円高進行や株式市場の低迷など、景気の先行きについては下振れリスクを抱えております。

このような経済情勢のもと、当社グループは売上高の増大を図るべく各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な事業運営に取り組んできました。

また、前事業年度まで3事業年度にわたって事業構造改革を推進してきた結果、新たな成長に向けた事業基盤の確立に一定の目途がついたことから、グローバ

ル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築するため、平成28年3月に長野日本無線(株)、上田日本無線(株)を完全子会社とし、事業の一体運営とシナジー効果の最大化に取り組んでおります。今後は事業構造改革の次のステージである成長戦略に注力すべく、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業の育成・推進のため諸施策を検討・実施しております。具体的には、海上機器事業において、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V.(オランダ ロッテルダム市)と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、国内・海外拠点再編による販売力とサービス体制の強化に取り組んでおります。ソリューション事業においても、新興国を中心とした海外ソリューション事業の拡大に努めております。

## 連結業績ハイライト

	第93期 中間期	前年同期比	第93期 通期(予想)	前期比
売上高	52,341百万円	14.3% 増 ↗	150,000百万円	19.8% 増 ↗
営業利益	△6,550百万円	—	△1,000百万円	—
経常利益	△6,844百万円	—	△1,600百万円	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△6,619百万円	—	4,500百万円	170.8% 増 ↗

※当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して高くなる傾向にあります。このため、通期に占める第2四半期連結累計期間(中間期)の売上高、利益は相対的に低くなっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前連結会計年度末に長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を連結子会社化した影響などにより、52,341百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

一方で利益につきましては、主力の海上機器事業およびソリューション・特機事業の売上減少などにより、営業損失が6,550百万円(前年同期は2,353百万円の営業損失)となり前年同期から4,197百万円の悪化、経常損失が6,844百万円(前年同期は2,201百万円の経常損失)となり前年同期から4,643百万円の悪化となりました。また、当社は平成26年11月より公正取引委員会の調査を受けておりましたが、平成28年10月20日付にて消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法に基づく意見聴取通知を受領しました。これに伴い、将来発生する可能性のある損失に備えるため、偶発損失引当金繰入額1,687百万円を特別損失と

して計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、6,619百万円(前年同期は2,078百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と4,540百万円の悪化となりました。

なお、平成29年3月期通期連結業績予想につきましても、第2四半期(累計)連結業績の動向を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益とも期初の予想を下回る見込みとなりましたが、平成29年3月期において、固定資産売却益を特別利益として計上する見込みのため、親会社株主に帰属する当期純利益は期初の予想を上回る見込みです。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

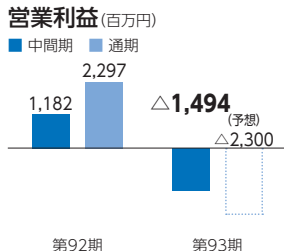
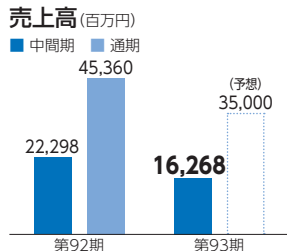
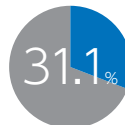
# セグメント別の概況



## 海上機器事業

売上高 **16,268** 百万円  
前年同期比 27.0%減 ▼

営業利益 **△1,494** 百万円  
前年同期 1,182百万円



### ● 当中間期の概況

造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、海運市況の悪化を受け船主が設備投資を抑制したことから商船換装向け機器の売上也減少しました。

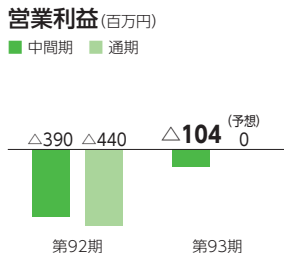
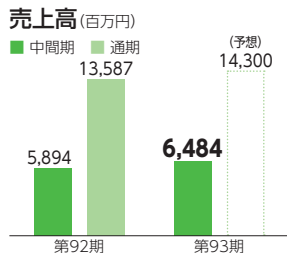
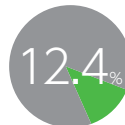
この結果、海上機器事業の売上高は16,268百万円(前年同期比27.0%減)、セグメント損失は1,494百万円(前年同期は1,182百万円のセグメント利益)となりました。



## 通信機器事業

売上高 **6,484** 百万円  
前年同期比 10.0%増 ▲

営業利益 **△104** 百万円  
前年同期 △390百万円



### ● 当中間期の概況

好調な市場環境に支えられ自動車用ITS製品の売上が増加しました。また、携帯電話の設備投資需要により、中継装置の売上也増加しました。

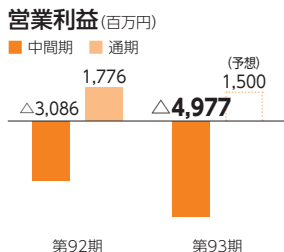
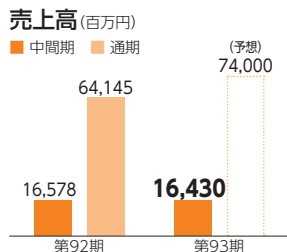
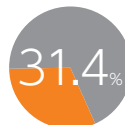
この結果、通信機器事業の売上高は6,484百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント損失は104百万円(前年同期は390百万円のセグメント損失)となりました。



## ソリューション・特機事業

売上高 **16,430** 百万円  
前年同期比 0.9%減 ▼

営業利益 **△4,977** 百万円  
前年同期 △3,086百万円



### ● 当中間期の概況

防災事業において大型案件の出荷が一巡したことなどを受け、衛星通信等基幹系システムと移動無線システムの売上が減少しました。また、需要減少によりレーダ監視システムの売上也減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は16,430百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント損失は4,977百万円(前年同期は3,086百万円のセグメント損失)となりました。

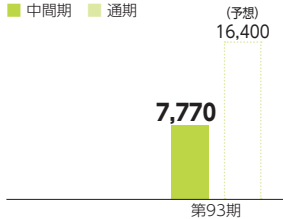
## メカトロニクス・電源事業

売上高 7,770 百万円

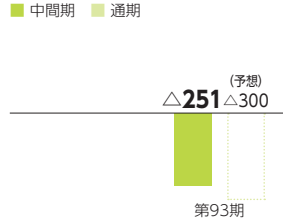
営業利益 △251 百万円



売上高 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



### ● 当中間期の概況

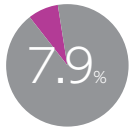
複写機周辺機器の販売が低調に推移したことなどにより、事務用機器の売上が伸び悩みました。また、電源装置の売上も伸び悩みました。

この結果、メカトロニクス・電源事業の売上高は7,770百万円、セグメント損失は251百万円となりました。

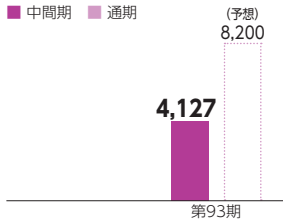
## 医用機器事業

売上高 4,127 百万円

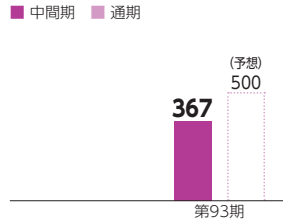
営業利益 367 百万円



売上高 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



### ● 当中間期の概況

出荷時期の繰り上げや新機種の市場投入効果により、医用・超音波機器の売上が増加しました。

この結果、医用機器事業の売上高は4,127百万円、セグメント利益は367百万円となりました。

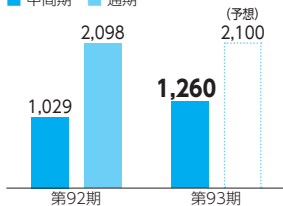
## その他

売上高 1,260 百万円  
前年同期比 22.4%増 ▲

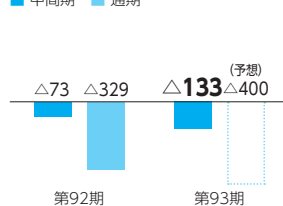
営業利益 △133 百万円  
前年同期 △73百万円



売上高 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)  
■ 中間期 ■ 通期



### ● 当中間期の概況

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,260百万円(前年同期比22.4%増)となりましたが、費用増などにより、セグメント損失は133百万円(前年同期は73百万円のセグメント損失)となりました。

※第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源事業」および「医用機器事業」を報告セグメントに追加しております。

## Topics 1 防水性に優れた GPS付き二輪車用ETC2.0車載器を発売

当社は、GPS付き二輪車用ETC2.0車載器「JRM-21シリーズ」を2016年7月28日より発売しました。「JRM-21シリーズ」はETC2.0サービスに必要なGPSセンサーを内蔵した二輪車用ETC2.0車載器です。業界第一位、累計55万台の販売実績を持つ従来品二輪車用ETC車載器「JRM-11シリーズ」で大好評をいただいている製品品質を継承しながら、防水性能を更に向上しIP67\*を実現。より安心してご利用いただける製品になっています。



GPS付き二輪車用ETC2.0車載器 JRM-21

\*IP…JIS(日本工業規格)によって定められている防水・防塵の保護規格

## Topics 2 マルチファンクション・ディスプレイ(MFD)の INS型式承認を取得

当社開発のMFD(JMR-9200シリーズ:レーダー, JAN-9201:ECDIS, JAN-9202:CONNING/CAM)が、「Ocean Explorer INS」としてノルウェー・ドイツ船級協会\*より2016年6月30日付でMED(欧州船用機器指令)のINS型式承認を取得しました。

INS(統合航海システム)は航海機器の機能や情報を統合することによって、航海に関する船橋での作業負担の軽減を図ると共に、航行の安全を促進するものであり、国際ルールとしてIMO(国際海事機関)により性能基準 決議MSC.252(83)が制定されています。

当社はINSを新たに製品ラインナップに加えることで、引き続き、船舶の安全航行に寄与します。

\*船級協会…船舶を検査し、船級を付与する組織



マルチファンクション・ディスプレイ(MFD)

## Topics 3

## フェーズドアレイ気象レーダによる東京湾周辺のゲリラ豪雨の3次元高速観測に成功

当社では、独自に開発したフェーズドアレイ気象レーダにより、東京湾周辺の都市部で発生するゲリラ豪雨を30秒という短い周期で3次的に観測することに成功しました。

東京湾周辺の都市部においては、ゲリラ豪雨による水害や突風被害が多発しており、これらのゲリラ豪雨をもたらす積乱雲の発生メカニズムを解明し、防災に活かそうとする研究が盛んに行われています。

今後は、共同研究を行っている千葉大学やその他大学および研究機関への観測データの提供や共同研究を実施し、連携して異常気象の発生メカニズムの解明、発生予測・進路予測等の研究を担っていきます。そして、異常気象による災害の低減を目指した社会貢献活動を推進していきます。



フェーズドアレイ気象レーダを設置した日清紡研究所

## Topics 4

## Alphatron Marine Beheer B.V.を完全子会社化

当社は、連結子会社Alphatron Marine Beheer B.V. (本社：オランダ・ロッテルダム、代表：T.M.Slingerland、以下 Alphatron社)の株式を追加取得し完全子会社化しました。

## 1.完全子会社化の目的

Alphatron社の完全子会社化により、海上機器事業分野での両社連携による一層の相乗効果の創出およびグローバル市場における確固たる地位の強化を目指します。

## 2.Alphatron社の概要

- (1) 商号：Alphatron Marine Beheer B.V.
- (2) 所在地：オランダ ロッテルダム
- (3) 代表者：T.M.Slingerland
- (4) 設立：1996年9月
- (5) 主な事業内容：船舶用航法機器、無線機器等の販売およびサービス

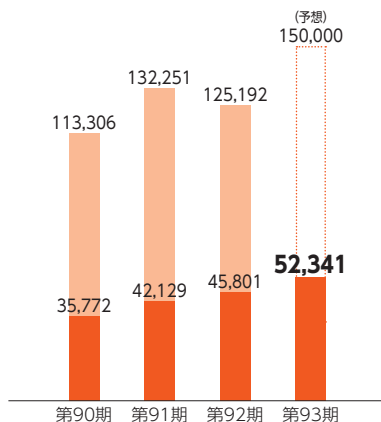


Alphatron Marine Beheer B.V.本社

## ■ 連結決算の推移

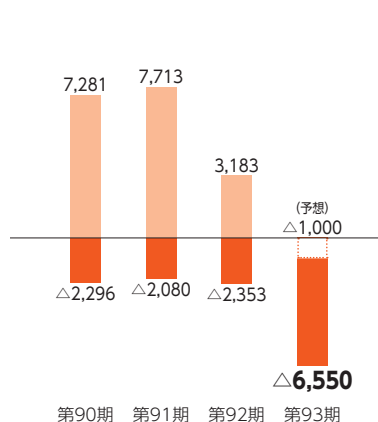
### 売上高 (百万円)

■ 中間期 ■ 通期



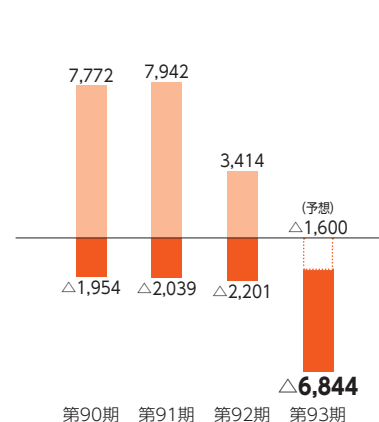
### 営業利益 (百万円)

■ 中間期 ■ 通期



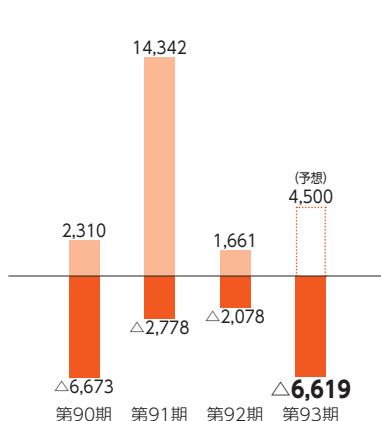
### 経常利益 (百万円)

■ 中間期 ■ 通期

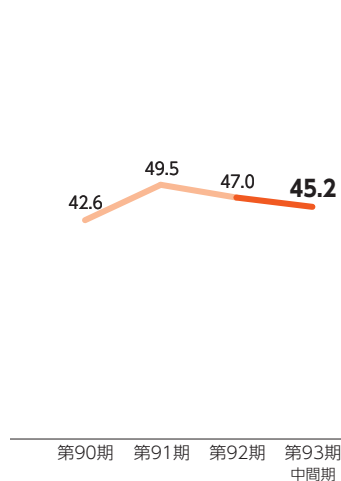


### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)

■ 中間期 ■ 通期

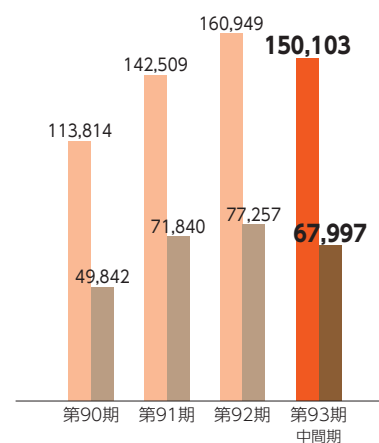


### 自己資本比率 (%)



### 総資産／純資産 (百万円)

■ 総資産 ■ 純資産





詳細な財務データは当社IRサイトをご覧ください。  
<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>



## ■ 連結財務諸表 (要旨)

### 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当中間期末 2016年9月30日現在	前期末 2016年3月31日現在
<b>● 資産の部</b>		
流動資産	101,720	115,840
固定資産	48,382	45,109
有形固定資産	32,702	31,227
無形固定資産	3,838	2,634
投資その他の資産	11,842	11,247
資産合計	150,103	160,949
<b>● 負債の部</b>		
流動負債	61,992	63,853
固定負債	20,113	19,838
負債合計	82,105	83,692
<b>● 純資産の部</b>		
株主資本	68,416	75,853
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	31,475	38,912
自己株式	△ 181	△ 180
その他の包括利益累計額	△ 558	△ 178
非支配株主持分	140	1,582
純資産合計	67,997	77,257
負債・純資産合計	150,103	160,949

### 連結損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前中間期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
売上高	52,341	45,801
売上原価	44,683	37,223
売上総利益	7,658	8,578
販売費及び一般管理費	14,208	10,931
営業利益	△ 6,550	△ 2,353
営業外収益	232	272
営業外費用	526	120
経常利益	△ 6,844	△ 2,201
特別利益	1,549	—
特別損失	2,587	997
税金等調整前四半期純利益	△ 7,882	△ 3,198
法人税等	△ 1,375	△ 1,284
四半期純利益	△ 6,507	△ 1,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 6,619	△ 2,078

### 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当中間期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前中間期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,670	10,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,126	△ 11,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 215	△ 109
現金及び現金同等物の増減額	261	△ 138
現金及び現金同等物の期首残高	4,602	3,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,863	3,648

## 川越事業所竣工

2016年8月に竣工式が行われ、移転は9月に完了しました。お客さまへの提案から設計を行うエンジニアリング部門、都心部での活動が不可欠な研究開発、関東一円のアフターサービス部門などが入る他、最終組み立て検査にも一部を使用します。

(株)日建設計が設計した近代的な建物は、工場地帯のイメージを刷新する明るい外観となっています。1階には食堂や生協売店も設置され、2～6階のフロアは視界と導線が開けたワンルーム。中央に執務スペースを設け、外部から適度な距離を確保し、光や温熱環境的に安定した快適な空間です。会議スペースや水回り、リフレッシュスペース、エレ

ベーター、テラスなどはフロアの外周に分散配置されています。



川越事業所

### 川越事業所概要

構造：鉄骨造 地上6階建て  
敷地面積：約11,300平方メートル  
床面積：約2,400平方メートル  
延床面積：約10,700平方メートル

## One-JRCロゴマークの決定について

2016年度の経営方針である「One-JRC事業推進体制の構築」をシンボルとして表現し、総合的な組織イメージを確立することを目的に、One-JRCロゴマークを決定しました。

### 《スタイルコンセプト》

JRCグループの和を意味する赤い円の上に、One-JRCの象徴である数字の「1」を配し、“ひとつになる、1番になる”ことを表現しています。

### 《カラーコンセプト》

赤はJRCカラーと情熱を、グレーは協調と調和を表現しています。

単に組織として一つになるのではなく、JRCグループが手を携えて成長戦略を実現するという思いを込めました。





## ■ 会社の概要

商号	日本無線株式会社 Japan Radio Co., Ltd.
本店所在地	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
創立	1915(大正4)年12月2日
設立	1949(昭和24)年10月1日
資本金	14,704,352,707円
従業員数	2,364名(連結5,619名)

## ■ 役員

取締役会長	つちだ 土田	たか 隆	まし 平
代表取締役社長	あら 荒	けん 健	し 次
代表取締役専務執行役員	ささき 佐々木	あつ 敦	のり 則
取締役常務執行役員	はぎ 萩原	のぶ 伸	ゆき 幸
取締役常務執行役員	はら 原	やす 泰	ひこ 彦
取締役常務執行役員	よこ 横井	のり 則	あき 明
取締役執行役員	わき 脇	とも 友	ひろ 博
取締役執行役員	おお 沼	けん 賢	すけ 祐
取締役	かわ 河	た 正	や 也
取締役*	いい 飯田	だ 英	ひで 男
取締役*	はし 橋	もと 本	いつ 逸
常勤監査役	こ 小林	たつ 辰	や 也
常勤監査役	き 木	むら 村	しゅん 寿
常勤監査役*	いけ 池田	たか 孝	のり 則
監査役*	ほり 堀	まさ 正	あき 明

\*社外

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数	43,200,000株
発行済株式の総数(自己株式133,023株を除く)	32,671,823株
単元株式数	100株
株主数	9,164名

(注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。発行可能株式総数および、発行済株式の総数は2016年10月1日現在となっております。また、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## ■ 株式の分布状況



## ■ 拠点およびグループ情報

拠 点	52拠点(国内44拠点、海外8拠点)
子 会 社	12社 長野日本無線(株) 上田日本無線(株) ジェイ・アール・シー特機(株) 日本無線硝子(株) ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株) JRCマリンフォネット(株) 佐世保日本無線(株) JRCシステムサービス(株) JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 結雅希(上海)貿易有限公司 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. Alphatron Marine Beheer B.V.
関 連 会 社	1社 OJ-Bio Limited

## Information

### 当社WEBサイトのご案内

当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。

🔍 日本無線

検索

<http://www.jrc.co.jp/>



#### ● 製品情報



<http://www.jrc.co.jp/product>

#### ● IR情報



<http://www.jrc.co.jp/ir>

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは 9月30日
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	100株 (注) 当社は、2016年10月1日付で単元株式数 を1,000株から100株に変更しております。
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

### お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

### 公告方法

#### 電子公告

当社のホームページ(<http://www.jrc.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

**JRC** 日本無線株式会社

